

ボランティア割引制度の必要性について

ひょうごボランティアプラザ所長 室崎益輝

(1) 災害ボランティアの重要性

日本列島は、大地震だけでなく火山噴火や豪雨災害などが相次ぐ、災害の世紀を迎えています。災害の規模が大きくなると、その災害の救援から復興に至る過程では、ボランティアなど様々な支援者の参画が欠かせません。過去の実績から、被災者 50 人に少なくとも 1 人/日のボランティアが必要になります。首都直下地震や南海トラフ沖地震が起きると、1 日 10 万人以上、延べ 1000 万人以上のボランティアがどうしても必要となります。行政が財政難や効率化ゆえに小さくなりつつある現状を踏まえると、市民やボランティアとの協働は不可避で、ボランティアのすそ野を広げることが欠かせません。

(2) ボランティア文化の醸成

ところで残念ながら、災害時の被災者のニーズに応えるだけのボランティアを集める力も環境も、今のわが国にはありません。東日本大震災クラスでは、1 日 1~2 万人のボランティアが必要だったのですが、残念ながら集まりませんでした。その原因は、受け入れ態勢や交通アクセスの問題にもありますが、それ以上に災害ボランティアの文化が未成熟であり、そのすそ野が広がっていないことにあります。災害の激化と社会の変貌の中で、コミュニティとボランティアを両輪とする新しい支援文化の構築をはかることが必要になっています。そうしたことから、災害ボランティアは、今までのように、奇特な個人だけがするもの、特定のボランティア組織だけがするものではなく、これからは、お互い様の理念を踏まえ、国民みんながその善意をもちより助け合ってするものにしてゆかなければなりません。災害の世紀を迎えて、「ボランティア文化」の醸成が欠かせないということです。

(3) ボランティアを支援する文化の醸成

そのボランティア文化の醸成をはかるうえで、ボランティア活動が個人的なものではなくて社会的なものとする「価値観」の転換が必要です。一部には、「災害ボランティア活動は自発的で自律的なものだから、あるいは自己満足的なものだから、個人の責任で行えばよい」という考え方があります。その考え方は最終的に、「公的にあるいは社会全体としてボランティア活動に特段の便宜を図る必要はない」という態度に行き着きます。しかし、その風潮や態度は、ボランティアのすそ野を広げ、ボランティア活動を奨励していき、官民協働の社会システムの構築、新しい災害ボランティア文化の醸成に、結果として水を差してしまっています。

今、必要なのは、社会全体として、災害ボランティアを応援しているし、災害ボランティアに感謝しているという気持ちを伝える環境をつくることです。本来ならば、「国民すべてがボランティア活動に関わるべきだが、それぞれに事情があつてそれが出来ない。その代わりに、都合のつく若者などがボランティアとして現地に駆け付けてくれている。とな

れば、ボランティア活動に加われない人が、そのボランティア活動に加わる人を財政面その他で支援することがあっていい。被災者に対する義援金と同じようにボランティアに対する支援金があるといい。」と思うのです。ボランティアなどの「支援者を支援する文化」が求められます。

(4) ボランティアの旅費支援の必要性

ボランティアにとって、被災地への移動手段の確保、被災地での滞在場所の確保は、被災地でボランティア活動を行う上での、必須要件です。各種の世論調査やボランティアへの調査では、旅費が無いのでボランティアに行けないという人が、圧倒的に多いのです。そうした人々が、ボランティア活動に参加できるように、ボランティアバスや低廉な宿泊場所などについての情報提供の強化をはかるとともに、その必要経費の援助を社会的にはかることが支援文化の発展のために求められます。なお、ここで留意すべきことは、ボランティアのすそ野を広げるという視点から、第 1 に、個人で参加しようとする人にも援助が限なく行き渡るように心がけなければなりません。力のある大きなボランティア団体にだけ支援金がわたるだけでは、不十分だということです。第 2 に、南海トラフ沖地震が起きてからでは遅く、それ以前から日常的な仕組みとして、ボランティアに参加する文化、ボランティアを支援する文化を、創っておかなければならないということです。

(5) みんなで知恵を出し合って制度化を

このボランティアの旅費の支援あるいは割引について、消極的な意見のあることを承知しています。ボランティア割引制度反対の理由として、財源の問題や手続きの問題などが指摘されています。

「大同小異」の状況にあると、私は理解しています。ボランティア支援の必要性は理解できるが、その具体化については困難がある、というものです。私は、問題があるから大義を捨て、支援を見送るのではなく、知恵を出し合って問題を解決するようにしたいと考えています。既に、シニア割引など様々な割引制度が運用されています。海外の災害支援に行くボランティアに航空会社が便宜を図る取り組みもあります。東日本大震災後に、JRが仙台から東京までの旅費を半額にした実績もあります。高速道路のボランティア割引も大きなトラブルもなく運用されています。今までの実績を見る限りにおいて、決して不可能ではないと考えています。国や日本赤十字が音頭をとって「ボランティア基金」を創設することも考えられます。

どうすれば、この支援制度が実現できるかを検討することも含めて、支援制度実現のために努力していかねばならないと考えています。



室崎 益輝

関西学院大学教授・日本災害復興学会会長

1944年8月、尼崎市生まれ。
67年3月、京都大学工学部建築学科卒業。

神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、
消防庁消防研究センター所長を経て、2008年より現職。

日本火災学会賞、日本建築学会賞、都市住宅学会賞などを受賞。
京都大学防災研究所客員教授、日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、
中央防災会議専門委員、人と防災未来センター上級研究員、海外災害援助市民センター副代表、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、
ひょうごボランティアプラザ所長などを歴任。

著書に「地域計画と防火」「危険都市の証言」「建築防災・安全・大震災以後」などがある。